平成25年7月30日
No. 13－160
株式会社 いよぎん地域経済研究センター

「アベノミクス」効果、県内企業にもじわり浸透

景況感は大幅に改善するも、先行き原材料高が懸念される

―第 51 回愛媛県内企業業況見通し調査結果―

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称　ＩＲＣ、社長　山崎　正人）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は 2013 年８月１日発行の「IRC Monthly」2013 年８月号に掲載の予定です。

記

【調査要旨】

1. 愛媛県内企業の 2013 年上期（１～６月）の業況判断ＤＩは前期比 14 ポイント改善して▲26 となった。部門別では、製造業は前期比９ポイント改善の▲33、非製造業も同 19 ポイント改善の▲21 となった。
2. 2013 年下期（７～12 月）ＤＩの見通しも、2013 年上期に比べて７ポイント改善の▲19 となった。製造業は同９ポイントの改善、非製造業も同４ポイントの改善となった。
3. 2013 年上期の売上高実績見込みは、前年同期比 2.1％の増収となった。2013 年下期の売上高見通しは、2012 年下期比 8.9％の増収となった。
4. 2013 年上期の設備投資実施企業の割合は、前期比 6.5 ポイント増の 47.5％となった。投資目的は「既存設備の更新投資」が 64.9％と最も多く、引き続き守りの投資中心となった。2013 年下期の設備投資計画企業の割合は 47.2％で、2013 年上期に比べ 0.3 ポイント減少した。
5. 円高修正で輸入物価が上昇し、幅広い業種の仕入価格に影響が出ている。仕入価格ＤＩの上昇ほど販売価格ＤＩは上昇しておらず、価格転嫁が進んでいないと考えられ、先行きの大きな懸念材料となる。

以　上

株式会社　伊予銀行　愛媛県松山市南堀端町１番地　〒790-8514　TEL(089) 941-1141

はじめに

県内経済は、低水準ながら持ち直しの動きが広がりつつある。公共投資や住宅投資は増加傾向にあるほか、個人消費は自動車販売が底堅く推移している。海外経済の回復力の弱さから弱含んでいた生産にも持ち直しの動きがみられる。

しかしながら、県内の中小企業や内需型企業が「アベノミクス」の恩恵を受けるには時間を要するほか、円安による原燃料価格高騰や電気料金引き上げなど企業のコスト高が懸念される。

こうしたなか、愛媛県内企業の景況感を把握するためアンケートを実施し、分析した。

	調査実施内容
1．調査目的	愛媛県内における景気動向の把握
2．調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人829社
3．調査方法	郵送によるアンケート方式
4．調査時期	2013年5月下旬
5．調査事項	業況全般、売上高、設備投資、雇用人員、仕入価格、販売価格など
6．回答状況	有効回答企業　407社 有効回答率　49.1%

1．業況判断ＤＩ

（1）2013 年上期実績見込み

景況感はリーマンショック前の水準を上回る

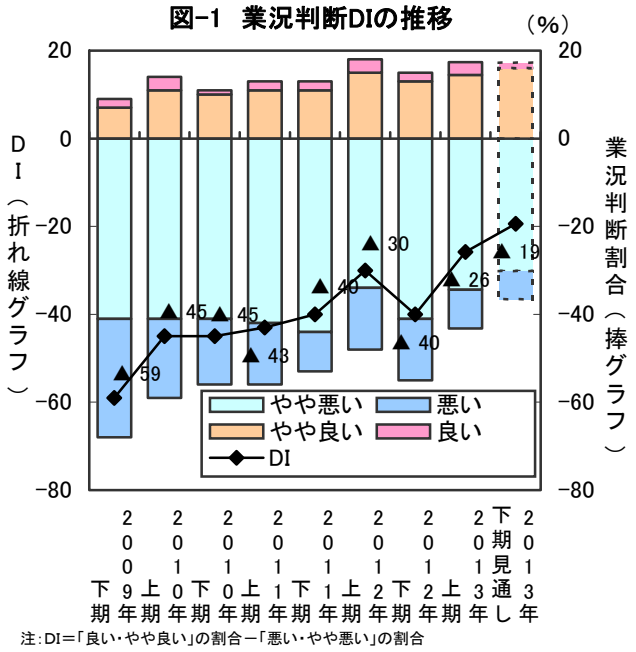
愛媛県内企業の 2013 年上期（1～6月）の業況判断ＤＩは前期比 14 ポイント改善して▲26 となった。部門別では、製造業は前期比９ポイント改善の▲33、非製造業も同 19 ポイント改善の▲21 となった。製造業では、「印刷」や「金属・造船・機械」、「紙・パルプ・紙加工」など幅広い業種で改善した。非製造業では、「旅館・ホテル業」と「卸売業」は悪化したものの、「小売業」や「建設業」、「運輸業」などが改善した。

（2）2013 年下期見通し

幅広い業種でマインド好転

2013 年下期（7～12 月）ＤＩの見通しも、2013 年上期に比べて７ポイント改善の▲19 となった。製造業は同９ポイントの改善、非製造業も同４ポイントの改善となった。製造業では「化学・石油」や「木材・木製品」などが改善した。また、非製造業も「旅館・ホテル業」や「卸売業」などが改善した。

図-1　業況判断DIの推移



注：DI＝「良い・やや良い」の割合－「悪い・やや悪い」の割合

2．売上高

（1）2013 年上期実績見込み

「化学・石油」や「運輸業」の増収が牽引し増収

2013 年上期の売上高実績見込みは、前年同期比 2.1%の増収となった。製造業は、「金属・造船・機械」や「繊維品」などの業種で減収となったものの、「化学・石油」の増収がけん引したことから、2.2%の増収となった。また、非製造業も、「運輸業」や「建設業」などが増収となったことから、1.8%の増収となった。

（2）2013 年下期実績見込み

「期待」から「実体」へ波及か

2013 年下期の売上高見通しは、2012 年下期比

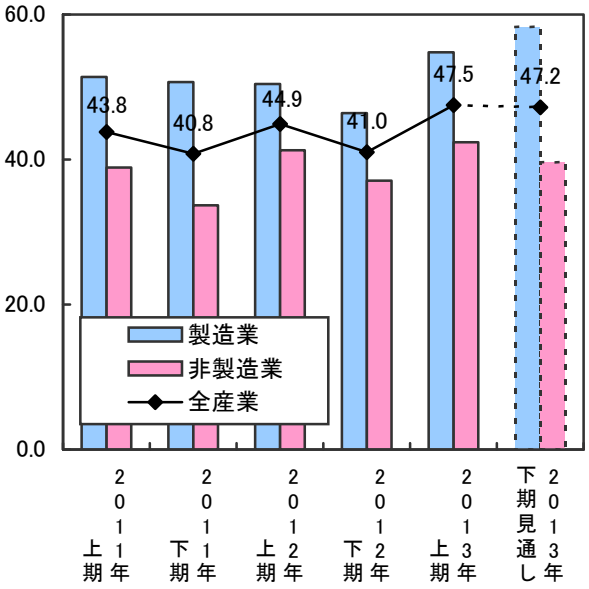
8.9%の増収となった。製造業では、「繊維品」や「印刷」が減収となったものの、「化学・石油」や「金属・造船・機械」などが増収となり、全体では11.8%の増収となった。非製造業でも、「小売業」を除いた幅広い業種が増収となったことから、1.7%の増収となった。「金属・造船・機械」では、農業機械が伸びをけん引する一方、造船は2013年上期実績および2013年下期見通しともに減収となった。船価が低迷しており、リーマンショック前の水準の半分程度まで下落しているようだ。

3．設備投資

「守りの投資」を中心に増加

2013 年上期の設備投資実施企業の割合は、前期比6.5ポイント増の47.5%となった。部門別に見ると、製造業は54.8%で前期比8.4ポイント増加、非製造業も42.4%で同5.3ポイント増加した。設備投資を実施した割合が高いのは、製造業では「化学・石油」や「紙・パルプ・紙加工」、非製造業では「運輸業」や「その他サービス業」などであった。投資目的は「既存設備の更新投資」が64.9%と最も多く、引き続き守りの投資中心となった。

図-2　設備投資実施企業割合の推移



2013 年下期の設備投資計画企業の割合は 47.2%で、2013年上期に比べ0.3ポイント減少した。部門別にみると、製造業は2013年上期比3.5ポイント増加して58.3%、非製造業は同2.8ポイント減少して39.6%となった。

表-1　業種別業況判断DIの推移

業種	2012年下期	2013年上期	2013年下期見通し
全産業	▲ 40	▲ 26	▲ 19
製造業	▲ 42	▲ 33	▲ 24
食料品	▲ 44	▲ 48	▲ 40
繊維品	▲ 25	▲ 14	▲ 14
タオル	▲ 20	0	▲ 20
縫製	▲ 40	▲ 25	0
その他	▲ 33	▲ 67	0
木材・木製品	20	▲ 17	0
紙・パルプ・紙加工	▲ 41	▲ 28	▲ 16
印刷	▲ 72	▲ 50	▲ 75
化学・石油	▲ 36	▲ 71	▲ 29
金属・造船・機械	▲ 46	▲ 31	▲ 24
造船	▲ 72	▲ 50	▲ 50
農業機械	▲ 55	▲ 29	0
その他	▲ 39	▲ 27	▲ 22
その他製造業	▲ 67	25	75
非製造業	▲ 40	▲ 21	▲ 17
建設業	▲ 39	▲ 8	▲ 3
商業	▲ 45	▲ 28	▲ 25
卸売業	▲ 31	▲ 33	▲ 23
食料品	▲ 40	▲ 57	▲ 29
衣料・身の回り品	▲ 49	▲ 25	▲ 25
薬品・化粧品	1	▲ 14	▲ 14
建築材料	▲ 46	▲ 25	0
電気機器	▲ 33	▲ 29	▲ 14
紙・紙加工品	▲ 25	▲ 60	▲ 60
その他	▲ 22	▲ 24	▲ 29
小売業	▲ 65	▲ 21	▲ 27
自動車	▲ 26	44	0
衣料品	▲ 67	▲ 50	▲ 50
機械・電器	▲ 86	▲ 38	▲ 38
大型小売店	▲ 86	▲ 63	▲ 50
その他	▲ 67	▲ 20	▲ 20
運輸業	▲ 56	▲ 15	▲ 12
陸運	▲ 66	▲ 28	▲ 17
海運	▲ 46	0	▲ 6
旅館・ホテル業	▲ 14	▲ 30	▲ 20
その他サービス業	▲ 26	▲ 17	▲ 13

4．仕入価格・販売価格

仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できず

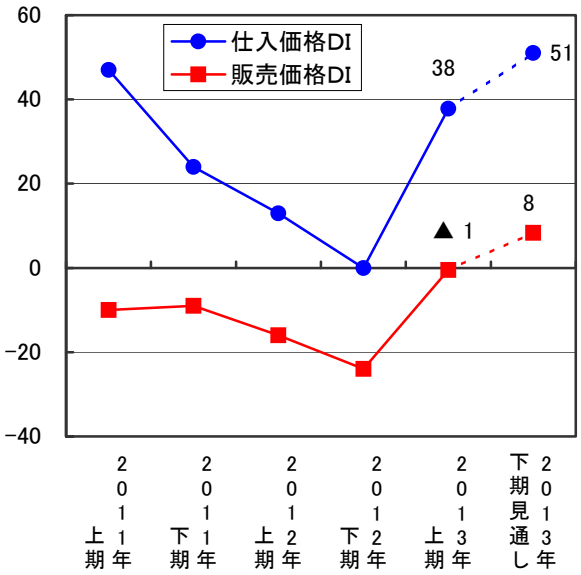
2013 年上期の仕入価格ＤＩは前期比 38 ポイント上昇の+38 となった。部門別では、製造業は前期比

52 ポイント、非製造業は同 28 ポイント上昇した。2013 年下期見通しも 2013 年上期比 13 ポイント増の＋51 となった。部門別では、製造業は同 16 ポイント、非製造業は同 11 ポイント上昇した。

また、2013 年上期の販売価格ＤＩは前期比 23 ポイント増の▲１となった。2013 年下期見通しも 2013 年上期比９ポイント上昇の＋８となり、10 期ぶりに「上昇」超に転じた。

仕入価格ＤＩの上昇ほど販売価格ＤＩは上がっていないことから、価格転嫁が進んでいないと考えられる。円高修正により輸入物価が上昇していることから、幅広い業種で仕入価格に影響が出ており、先行きの大きな懸念材料となる。

図－３ 仕入価格・販売価格DI



注：DI＝「上昇・やや上昇」の割合－「低下・やや低下」の割合

５．その他のリスク要因

（１）円安

円安が県内企業に与える影響については、「一般機械」や「海運」の一部などではプラスの影響が期待されるものの、「繊維品」や「製紙」、「海面養殖」など県内企業の大部分を占める内需型産業においてはマイナスの影響が懸念される。

＜円安の影響＞

海面養殖：（×）円安などにより、配合飼料に使用される魚粉価格が上昇すれば、養殖業者の負担は増える。

繊維品：（×）円安の影響もあり綿糸価格は上昇傾向にある。

製紙：（×）円安により重油やパルプといった輸入原燃料価格が上昇している。

一般機械：（○）韓国企業などに流れていた仕事が、円高修正により、国内に発注されるようになることが期待できる。

造船：（○）船価は依然として低く採算面は厳しいものの、円安で海外船主を中心に引き合いは増えている。

海運：（○）円高修正（円安）によって、外航船主の採算はかなり好転した。

注：○はプラスの影響、－はニュートラル、×はマイナスの影響

資料：各業界へのヒアリングによる

（２）電気料金引き上げ

電気料金の引き上げが県内各産業に与える影響を測るため、平成 22 年の工業統計調査をもとに製造業の粗付加価値額に対する購入電力使用額の上昇額の比率を試算した。試算の結果、電力料金の 17.5%引き上げが粗付加価値額に及ぼすマイナスの影響が大きいのは、「鉄鋼（2.9%）」、「繊維（2.3%）」、「非鉄金属（1.7%）」、「化学（1.6%）」などであった。

なお、化学やパルプ、金属など一部の大手企業では自家発電を行っており、その分購入電力使用額が少なくなっている。したがって、中小企業への実際の影響は試算結果よりも大きいことが予想される。

おわりに

県内企業の景況感は幅広い業種で改善し、売上高も増加が見込まれ、先行きリスク要因は残るものの明るさが見え始めた。しかしながら、「アベノミクス」効果は未だ賃金には波及しておらず、今後本格的に県内景気が回復するためには、中小企業を含めた賃金の上昇や雇用の拡大が課題となるだろう。

（菊地　麻紀）